

ミリオン

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

ミリオン（バランスポートフォリオ）

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

運用報告書(全体版)

(決算日2025年11月7日)

インデックスポートフォリオ／バランスポートフォリオ

ジャパン ドリーム ポートフォリオ 第35期

第38期

リザーブ ポートフォリオ 第31期

作成対象期間（2024年11月8日～2025年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	インデックスポートフォリオ	バランスポートフォリオ	ジャパン ドリーム ポートフォリオ	リザーブ ポートフォリオ
信託期間	追加型投信／国内／株式／インデックス型	追加型投信／国内／資産複合	追加型投信／国内／株式	追加型投信／国内／債券
運用方針	「ミリオン・インデックススマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。	「ミリオン・インデックススマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。	わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行なうこと
主な投資対象	ミリオン・インデックススマザーファンド	ミリオン・インデックススマザーファンド 受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。	わが国の株式を主要投資対象とします。	内外の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子ファンドのマザーファンド上場比率	制限を設けません。	信託財産の純資産総額の70%未満とします。	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	マザーファンドの株式配入上限比率	マザーファンドの株式配入上限比率	制限を設けません。	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額				ベンチマーク 日経平均トータルリターン・インデックス	株式組入比率	株式比率	純資産額
	税込分配分	みなし金	期騰落率	中率				
34期(2021年11月8日)	円 10,312	円 5	% 18.5	49,505.53	% 20.8	% 97.8	% 2.1	百万円 20,564
35期(2022年11月7日)	9,746	5	△5.4	47,202.89	△4.7	97.1	2.9	18,881
36期(2023年11月7日)	11,615	5	19.2	56,515.76	19.7	97.8	2.2	21,405
37期(2024年11月7日)	14,344	5	23.5	70,219.63	24.2	97.1	2.9	24,733
38期(2025年11月7日)	18,569	5	29.5	91,405.13	30.2	97.2	2.8	29,786

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 日経平均トータルリターン・インデックス	株式組入比率	株式比率
	騰落率	率			
(期首) 2024年11月7日	円 14,344	% —	70,219.63	% —	% 97.1
11月末	13,915	△3.0	68,134.11	△3.0	96.7
12月末	14,539	1.4	71,223.93	1.4	97.8
2025年1月末	14,415	0.5	70,652.77	0.6	97.4
2月末	13,535	△5.6	66,381.33	△5.5	97.2
3月末	13,078	△8.8	64,164.99	△8.6	95.7
4月末	13,232	△7.8	64,938.64	△7.5	97.0
5月末	13,934	△2.9	68,397.62	△2.6	98.2
6月末	14,871	3.7	73,063.18	4.0	98.4
7月末	15,081	5.1	74,118.65	5.6	98.1
8月末	15,689	9.4	77,138.62	9.9	98.3
9月末	16,604	15.8	81,678.01	16.3	96.9
10月末	19,365	35.0	95,279.92	35.7	97.5
(期末) 2025年11月7日	18,574	29.5	91,405.13	30.2	97.2

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均」という。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

<ミリオン(バランスポートフォリオ)>

○最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		株式参考指數		債券参考指數		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	日経平均トータルリターン・インデックス	期中騰落率	NOMURA-BPI総合	期中騰落率					
34期(2021年11月8日)	円 14,560	円 5	% 8.2	% 49,505.53	% 20.8	% 387.608	% 0.1	% 49.0	% 1.1	% 46.7	% 1,417
35期(2022年11月7日)	13,860	5	△ 4.8	△ 47,202.89	△ 4.7	△ 371.036	△ 4.3	49.3	1.5	46.3	— 1,296
36期(2023年11月7日)	14,970	5	8.0	56,515.76	19.7	361.367	△ 2.6	49.4	1.1	45.0	— 1,353
37期(2024年11月7日)	16,601	5	10.9	70,219.63	24.2	358.842	△ 0.7	49.0	1.5	45.3	— 1,428
38期(2025年11月7日)	18,596	5	12.0	91,405.13	30.2	343.495	△ 4.3	47.8	1.4	45.5	— 1,519

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式参考指數		債券参考指數		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均トータルリターン・インデックス	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率				
(期首) 2024年11月7日	円 16,601	% —	% 70,219.63	% —	% 358.842	% —	% 49.0	% 1.5	% 45.3	% —
11月末	16,332	△ 1.6	68,134.11	△ 3.0	357.991	△ 0.2	48.2	1.6	45.3	—
12月末	16,687	0.5	71,223.93	1.4	357.613	△ 0.3	49.9	1.1	45.2	—
2025年1月末	16,554	△ 0.3	70,652.77	0.6	354.971	△ 1.1	49.2	1.3	45.1	—
2月末	15,996	△ 3.6	66,381.33	△ 5.5	352.609	△ 1.7	47.2	1.4	45.6	—
3月末	15,646	△ 5.8	64,164.99	△ 8.6	349.164	△ 2.7	48.1	2.2	46.1	—
4月末	15,783	△ 4.9	64,938.64	△ 7.5	351.194	△ 2.1	48.7	1.5	44.8	—
5月末	16,112	△ 2.9	68,397.62	△ 2.6	346.678	△ 3.4	51.0	0.9	45.2	—
6月末	16,693	0.6	73,063.18	4.0	348.511	△ 2.9	50.9	0.8	45.4	—
7月末	16,730	0.8	74,118.65	5.6	344.963	△ 3.9	50.0	1.0	45.1	—
8月末	17,045	2.7	77,138.62	9.9	343.894	△ 4.2	50.0	0.9	45.0	—
9月末	17,538	5.6	81,678.01	16.3	343.617	△ 4.2	50.3	1.6	45.0	—
10月末	19,008	14.5	95,279.92	35.7	344.187	△ 4.1	52.6	1.3	44.6	—
(期末) 2025年11月7日	18,601	12.0	91,405.13	30.2	343.495	△ 4.3	47.8	1.4	45.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

* NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。
 また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額		参考指指数				株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	税込分配金	みなし分配金	期中騰落率	日経ジャスダック平均株価	Russell/Nomura Small Cap Growthインデックス	期中騰落率			
31期(2021年11月8日)	円 125,531	円 5	% △ 3.7	円 3,993.27	% 10.0	円 399.34	% —	% 95.5	% —
32期(2022年11月7日)	96,188	5	△23.4	—	—	349.01	△12.6	95.5	—
33期(2023年11月7日)	95,322	5	△ 0.9	—	—	364.20	4.4	95.8	—
34期(2024年11月7日)	92,085	5	△ 3.4	—	—	408.72	12.2	96.6	—
35期(2025年11月7日)	118,611	5	28.8	—	—	461.65	13.0	96.9	—

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

* 参考指指数は、第31期まで日経ジャスダック平均株価を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第32期よりRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスに変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日 (期首)	基準価額		参考指指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growthインデックス	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growthインデックス		
2024年11月7日	円 92,085	% —	408.72	% —	% 96.6	% —
11月末	94,413	2.5	407.49	△ 0.3	96.7	—
12月末	99,054	7.6	414.54	1.4	96.6	—
2025年1月末	100,716	9.4	411.32	0.6	96.6	—
2月末	95,724	4.0	393.02	△ 3.8	96.2	—
3月末	95,526	3.7	397.01	△ 2.9	95.7	—
4月末	100,394	9.0	406.22	△ 0.6	96.5	—
5月末	104,946	14.0	426.97	4.5	96.8	—
6月末	110,578	20.1	445.10	8.9	96.9	—
7月末	117,146	27.2	455.98	11.6	97.0	—
8月末	122,580	33.1	465.82	14.0	96.8	—
9月末	121,650	32.1	466.08	14.0	96.5	—
10月末	118,628	28.8	466.58	14.2	96.9	—
(期末) 2025年11月7日	118,616	28.8	461.65	13.0	96.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	債券組入比率				債券先物比率	純資産額
		税分	込配金	期騰落	中率		
27期(2021年11月8日)	円 9,992		円 0	% △0.0		% 56.1	% —
28期(2022年11月7日)	9,991		0	△0.0		58.8	—
29期(2023年11月7日)	9,988		0	△0.0		53.6	—
30期(2024年11月7日)	9,993		0	0.1		56.5	—
31期(2025年11月7日)	10,005		0	0.1		129.0	—

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率	券率
		騰	落			
(期首) 2024年11月7日	円 9,993		% —		% 56.5	% —
11月末	9,994		0.0		56.3	—
12月末	9,995		0.0		57.9	—
2025年1月末	9,997		0.0		56.8	—
2月末	9,998		0.1		60.5	—
3月末	9,999		0.1		61.0	—
4月末	9,999		0.1		55.4	—
5月末	10,000		0.1		56.7	—
6月末	10,001		0.1		57.1	—
7月末	10,002		0.1		57.8	—
8月末	10,003		0.1		61.8	—
9月末	10,004		0.1		64.3	—
10月末	10,005		0.1		63.7	—
(期末) 2025年11月7日	10,005		0.1		129.0	—

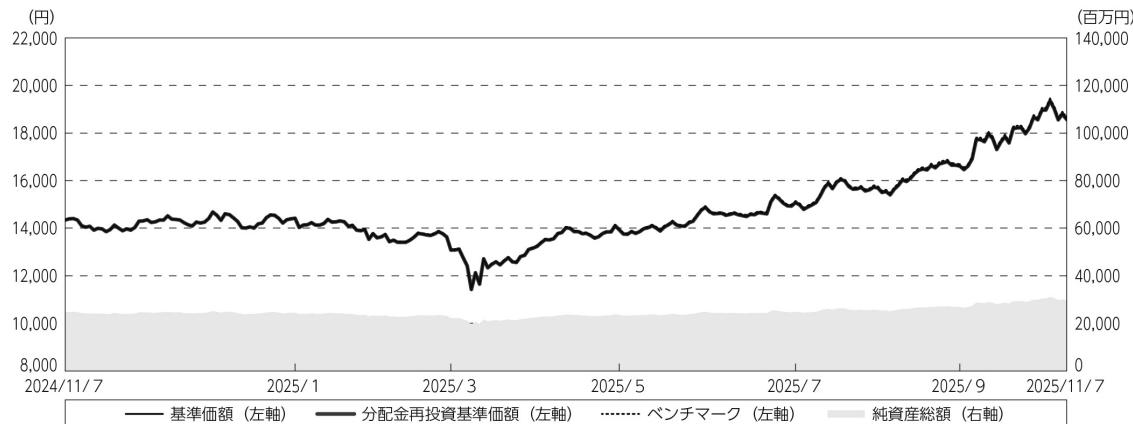
*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 14,344円

期 末 : 18,569円 (既払分配金 (税込み) : 5円)

騰落率 : 29.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、作成期首（2024年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、当運用期間を通じて上昇しました。

期初より日米の金融政策の行方や政治情勢などを巡り一進一退の展開でしたが、米トランプ大統領による相互関税の発表を受け、企業収益への悪影響が警戒されたことなどから下落しました。その後、米トランプ大統領により相互関税上乗せ部分の一時停止が発表されたことや、米大手クラウド企業の好決算を受けての国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待、自民党新総裁に高市氏が選ばれたことによる積極財政や政治改革への期待などから上昇しました。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

当運用期間を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ない、資金流出入に対しても速やかに対応しました。

実質の株式組入比率（先物を含む）は、当運用期間を通じて高位に維持しました。

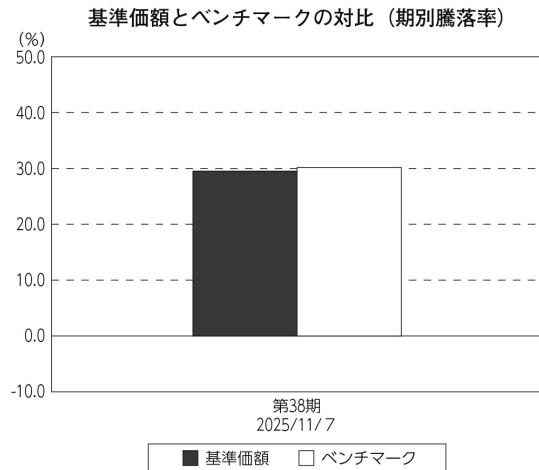
○当ファンドのベンチマークとの差異

当運用期間の基準価額の騰落率は+29.5%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+30.2%を0.7ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

マザーファンドにおける資金の流出入などに伴う株式および先物の売買等による影響



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第38期
	2024年11月8日～ 2025年11月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.027%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,369

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

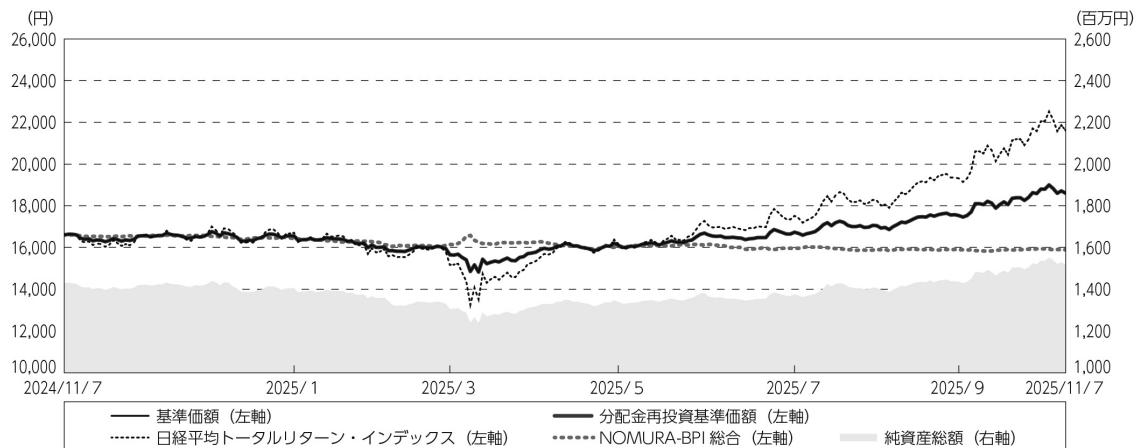
マザーファンド

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 16,601円

期 末 : 18,596円 (既払分配金（税込み）: 5円)

騰落率 : 12.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指標は、日経平均トータルリターン・インデックス、NOMURA-BPI総合です。各参考指標は、作成期首（2024年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式が上昇し、国内債券は下落しました。国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○投資環境

資産	変動要因等
国内株式	期初より日米の金融政策の行方や政治情勢などを巡り一進一退の展開でしたが、米トランプ大統領による相互関税の発表を受け、企業収益への悪影響が警戒されたことなどから下落しました。その後、米トランプ大統領により相互関税上乗せ部分の一時停止が発表されたことや、米大手クラウド企業の好決算を受けての国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待、自民党新総裁に高市氏が選ばれたことによる積極財政や政治改革への期待などから上昇しました。
国内債券	2025年1月に日銀による追加利上げが実施されたこと、および今後の利上げ継続が警戒されたこと、2025年10月に自民党の高市氏が首相に選出され、新政権による財政支出の拡大が意識されることなどから国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行ないました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ない、資金流入入に対しても速やかに対応しました。

実質の株式組入比率（先物を含む）は、当運用期間を通じて高位に維持しました。

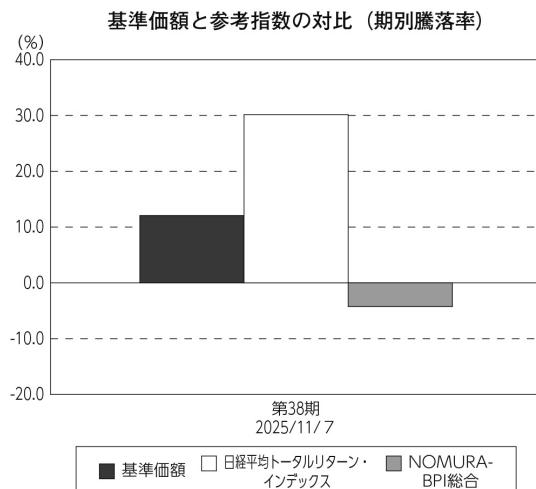
<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている日経平均トータルリターン・インデックスが30.2%の上昇、NOMURA-BPI総合が4.3%の下落、基準価額は12.0%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指標は、日経平均トータルリターン・インデックス、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第38期	
	2024年11月8日～ 2025年11月7日	
当期分配金 (対基準価額比率)	5	0.027%
当期の収益	5	
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額	11,399	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

引き続き、「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかる目的とした運用を行ないます。

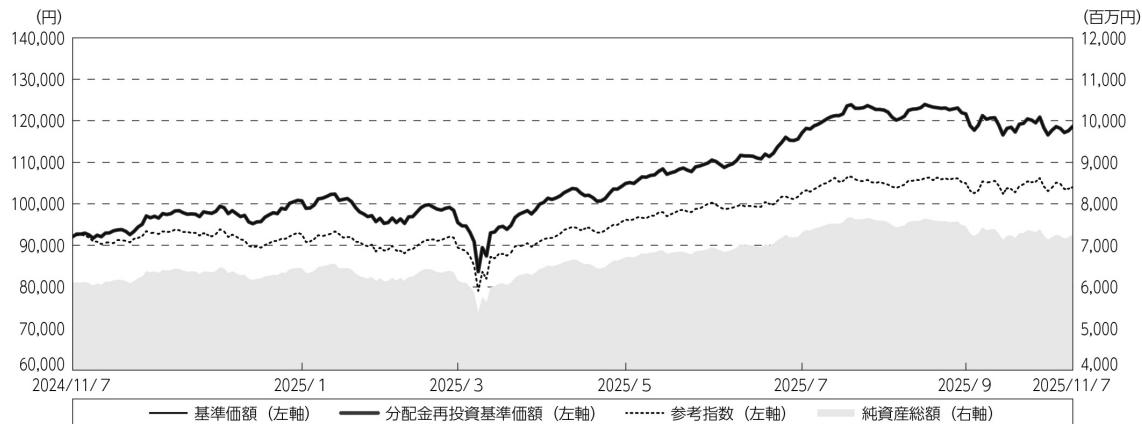
[ミリオン・インデックスマザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 92,085円

期 末： 118,611円（既払分配金（税込み）： 5円）

騰落率： 28.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。参考指数は、作成期首（2024年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・日本企業の自社株買いが相次いで発表されたこと
- ・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

（下落要因）

- ・日銀の追加利上げに関する思惑や財政拡大への懸念から長期金利が上昇したこと
- ・米国の中止に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
- ・トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○投資環境

期首から6月末にかけては、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。

7月上旬、米国の関税政策に対する警戒感から下落する局面がありました。7月中旬から期末にかけて、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったこと、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの思惑から上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

- ・株式組入比率

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

- ・期中の主な動き

当期は、複数の収益基盤を有しており、中期的に安定した利益成長が期待できる企業、業績の拡大を背景に継続的な株主還元の拡充が見込まれる企業に注目しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①その他製品

オカムラ、トランザクションを買い付け

②不動産業

トーセイ、エリアリンクを買い付け

③精密機器

長野計器、リガク・ホールディングスを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業

ジャパンマテリアル、ジャパンエレベーターサービスホールディングスを売却

②電気機器

芝浦電子、シンフォニアテクノロジーを売却

③銀行業

楽天銀行、住信SBIネット銀行を売却

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

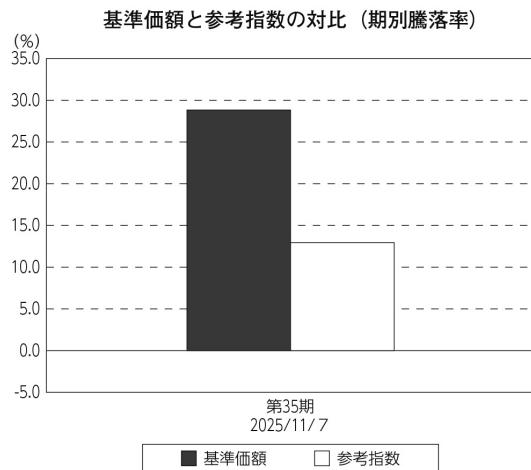
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

* 参考指標との対比では15.8%のプラス

今期の基準価額の騰落率は28.8%の上昇となり、参考指標である Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの13.0%の上昇を15.8%上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①参考指標より多めに保有していた銀行業のパフォーマンスが参考指標を上回ったこと
- ②参考指標より少なめに保有していた食料品のパフォーマンスが参考指標を下回ったこと
- ③参考指標に比べて保有比率の高かったネットプロテクションズホールディングス、パルグループホールディングス、芝浦電子などのパフォーマンスが参考指標を上回ったこと

(マイナス要因)

- ①参考指標より少なめに保有していた小売業のパフォーマンスが参考指標を上回ったこと
- ②参考指標より多めに保有していたその他金融業のパフォーマンスが参考指標を下回ったこと
- ③保有していなかった建設業のパフォーマンスが参考指標を上回ったこと
- ④参考指標に比べて保有比率の高かったカバー、ラクスル、ソラコムなどのパフォーマンスが参考指標を下回ったこと

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期
	2024年11月8日～ 2025年11月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.004%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	130,198

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

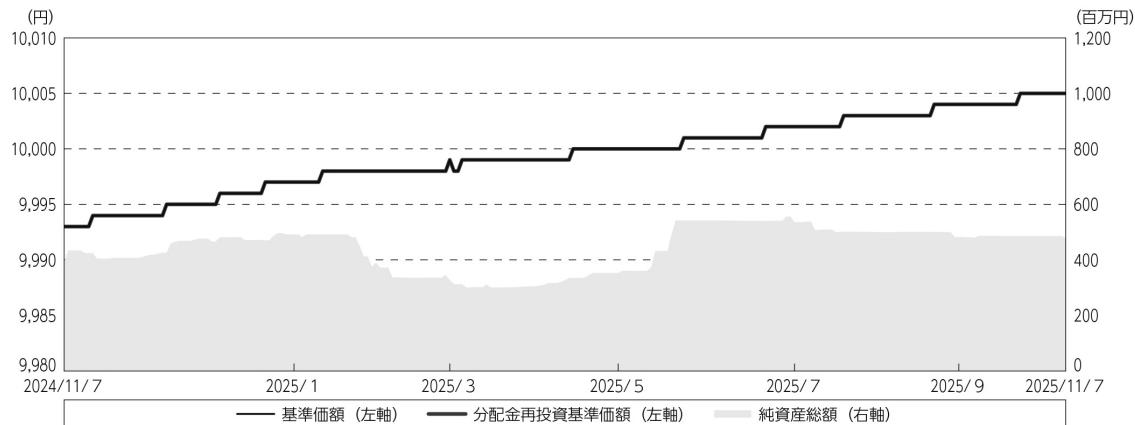
◎今後の運用方針

- (1) 情報技術の活用により競争力を高めながら中期的に利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 安定した収益基盤を有し、株主還元の強化が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 9,993円

期 末 : 10,005円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率 : 0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

保有する短期有価証券やコール・ローン等からの利息収入。

○投資環境

国内経済は、緩やかな回復が続きました。このような中、日銀は2025年1月に政策金利を0.5%程度へ引き上げました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは当作成期を通して上昇しました。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第31期	
	2024年11月8日～ 2025年11月7日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	807	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 65	% 0.440	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(30)	(0.204)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(30)	(0.204)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0 (0)	0.002 (0.002)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 （監査費用）	0 (0)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	65	0.445	
期中の平均基準価額は、14,854円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

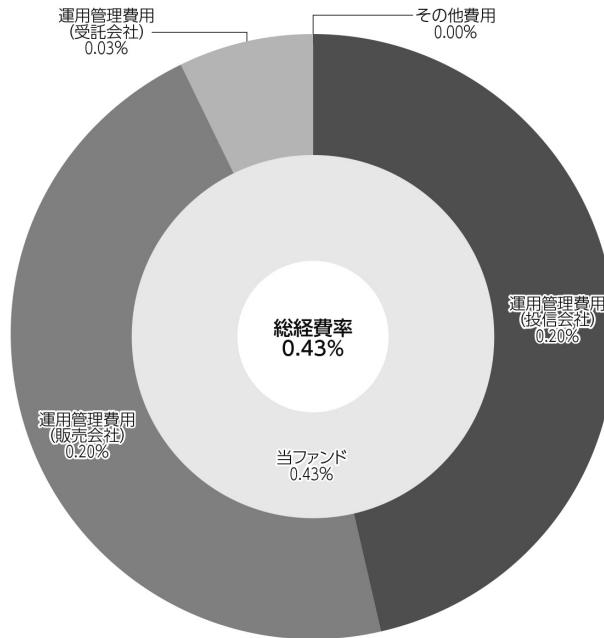
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2024年11月8日～2025年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	71,214	180,926	755,592	2,133,012

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年11月8日～2025年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	88,043,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	180,471,324千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月8日～2025年11月7日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 45,107	百万円 2,358	5.2	百万円 42,936	百万円 3,729	8.7
株式先物取引	127,072	127,072	100.0	127,353	127,353	100.0

平均保有割合 13.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 33	百万円 29	百万円 159

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	422千円
うち利害関係人への支払額 (B)	422千円
(B) / (A)	100.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。
--

○組入資産の明細

(2025年11月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 9,241,359	千口 8,556,981	千円 29,783,428

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○投資信託財産の構成

(2025年11月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
ミリオン・インデックスマザーファンド	29,783,428	99.8
コール・ローン等、その他	70,006	0.2
投資信託財産総額	29,853,434	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	29,853,434,368
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	59,617,491
未収入金	29,783,428,406
未収利息	10,387,671
未利回り	800
(B) 負債	66,992,500
未払収益分配金	8,020,580
未払解約金	1,687,769
未払信託報酬	56,857,776
その他未払費用	426,375
(C) 純資産額(A-B)	29,786,441,868
元本	16,041,161,204
次期繰越損益金	13,745,280,664
(D) 受益権総口数	16,041,161,204口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,569円

(注) 期首元本額は17,242,549,687円、期中追加設定元本額は218,490,894円、期中一部解約元本額は1,419,879,377円、1口当たり純資産額は1.8569円です。

○損益の状況 (2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	135,341
(B) 有価証券売買損益	135,341
売買益	6,905,760,746
売買損	7,067,937,529
(C) 信託報酬等	△ 162,176,783
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 109,130,904
(E) 前期繰越損益金	6,796,765,183
(F) 追加信託差損益金	13,166,803,228
(配当等相当額)	△ 6,210,267,167
(売買損益相当額)	(3,094,613,062)
(G) 計(D+E+F)	(△ 9,304,880,229)
(H) 収益分配金	13,753,301,244
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,020,580
追加信託差損益金	13,745,280,664
(配当等相当額)	△ 6,210,267,167
(売買損益相当額)	(3,095,377,544)
分配準備積立金	(△ 9,305,644,711)
	19,955,547,831

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

(注) 分配金の計算過程（2024年11月8日～2025年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当期
	2024年11月8日～ 2025年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	445,017,946円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	6,351,747,237円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,095,377,544円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	13,166,803,228円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	23,058,945,955円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,374円
g. 分配金	8,020,580円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

<ミリオン(バランスポートフォリオ)>

○1万口当たりの費用明細

(2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 73	% 0.440	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(34)	(0.204)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(34)	(0.203)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	74	0.444	
期中の平均基準価額は、16,677円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

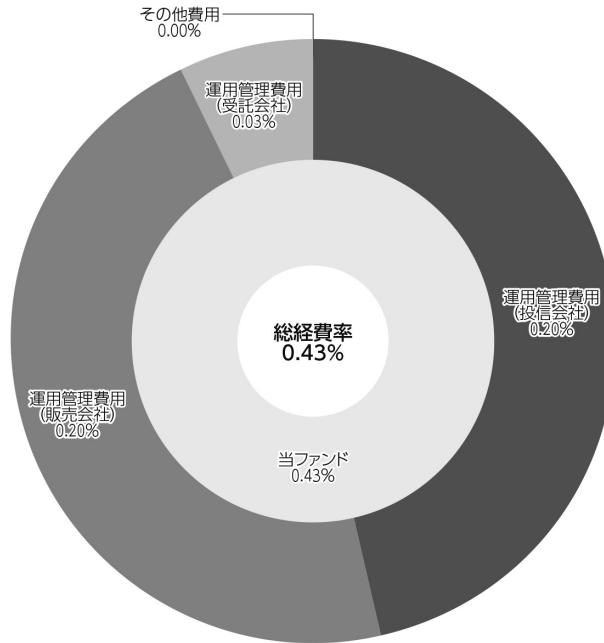
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2024年11月8日～2025年11月7日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 170,245	千円 94,690

＊金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

＊単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 7,909	千円 20,000	千口 62,665	千円 189,000

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年11月8日～2025年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		88,043,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		180,471,324千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.48

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月8日～2025年11月7日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	D C
			B A	%		
公社債	百万円 170	百万円 57		33.5	百万円 94	百万円 9

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 45,107	百万円 2,358	5.2	百万円 42,936	百万円 3,729	8.7
株式先物取引	127,072	127,072	100.0	127,353	127,353	100.0

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	33	29	159

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	12千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B) / (A)	100.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン(バランスポートフォリオ)>

○組入資産の明細

(2025年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 780,000	千円 691,666	% 45.5	% —	% 27.4	% 11.5	% 6.6
合計	780,000	691,666	45.5	—	27.4	11.5	6.6

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(5年) 第153回	0.005	10,000	9,863	2027/6/20	
国庫債券 利付(40年) 第3回	2.2	10,000	8,714	2050/3/20	
国庫債券 利付(40年) 第7回	1.7	10,000	7,380	2054/3/20	
国庫債券 利付(40年) 第9回	0.4	30,000	14,301	2056/3/20	
国庫債券 利付(40年) 第12回	0.5	10,000	4,662	2059/3/20	
国庫債券 利付(10年) 第345回	0.1	50,000	49,636	2026/12/20	
国庫債券 利付(10年) 第347回	0.1	10,000	9,878	2027/6/20	
国庫債券 利付(10年) 第348回	0.1	10,000	9,853	2027/9/20	
国庫債券 利付(10年) 第349回	0.1	30,000	29,487	2027/12/20	
国庫債券 利付(10年) 第350回	0.1	15,000	14,704	2028/3/20	
国庫債券 利付(10年) 第351回	0.1	20,000	19,552	2028/6/20	
国庫債券 利付(10年) 第352回	0.1	20,000	19,494	2028/9/20	
国庫債券 利付(10年) 第353回	0.1	15,000	14,572	2028/12/20	
国庫債券 利付(10年) 第356回	0.1	30,000	28,819	2029/9/20	
国庫債券 利付(10年) 第358回	0.1	40,000	38,138	2030/3/20	
国庫債券 利付(10年) 第361回	0.1	15,000	14,151	2030/12/20	
国庫債券 利付(10年) 第362回	0.1	10,000	9,394	2031/3/20	
国庫債券 利付(10年) 第363回	0.1	10,000	9,353	2031/6/20	
国庫債券 利付(10年) 第372回	0.8	20,000	18,955	2033/9/20	
国庫債券 利付(10年) 第373回	0.6	25,000	23,238	2033/12/20	
国庫債券 利付(10年) 第378回	1.4	15,000	14,695	2035/3/20	
国庫債券 利付(30年) 第10回	1.1	10,000	9,747	2033/3/20	
国庫債券 利付(30年) 第11回	1.7	10,000	10,153	2033/6/20	
国庫債券 利付(30年) 第13回	2.0	20,000	20,715	2033/12/20	
国庫債券 利付(30年) 第33回	2.0	10,000	9,710	2040/9/20	

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

銘柄	利率	当期末		
		額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(30年) 第37回	1.9	15,000	13,948	2042/9/20
国庫債券 利付(30年) 第47回	1.6	20,000	16,897	2045/6/20
国庫債券 利付(30年) 第51回	0.3	20,000	12,502	2046/6/20
国庫債券 利付(30年) 第53回	0.6	10,000	6,620	2046/12/20
国庫債券 利付(30年) 第56回	0.8	10,000	6,794	2047/9/20
国庫債券 利付(30年) 第62回	0.5	10,000	5,990	2049/3/20
国庫債券 利付(30年) 第64回	0.4	10,000	5,716	2049/9/20
国庫債券 利付(30年) 第68回	0.6	10,000	5,823	2050/9/20
国庫債券 利付(20年) 第92回	2.1	10,000	10,147	2026/12/20
国庫債券 利付(20年) 第97回	2.2	10,000	10,240	2027/9/20
国庫債券 利付(20年) 第110回	2.1	10,000	10,338	2029/3/20
国庫債券 利付(20年) 第125回	2.2	10,000	10,479	2031/3/20
国庫債券 利付(20年) 第130回	1.8	20,000	20,538	2031/9/20
国庫債券 利付(20年) 第141回	1.7	10,000	10,174	2032/12/20
国庫債券 利付(20年) 第144回	1.5	10,000	10,026	2033/3/20
国庫債券 利付(20年) 第155回	1.0	10,000	9,351	2035/12/20
国庫債券 利付(20年) 第156回	0.4	40,000	34,989	2036/3/20
国庫債券 利付(20年) 第158回	0.5	20,000	17,479	2036/9/20
国庫債券 利付(20年) 第169回	0.3	25,000	19,695	2039/6/20
国庫債券 利付(20年) 第171回	0.3	10,000	7,753	2039/12/20
国庫債券 利付(20年) 第173回	0.4	10,000	7,752	2040/6/20
国庫債券 利付(20年) 第175回	0.5	15,000	11,639	2040/12/20
国庫債券 利付(20年) 第178回	0.5	10,000	7,586	2041/9/20
合計		780,000	691,666	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 269,299	千口 214,543	千円 746,739

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○投資信託財産の構成

(2025年11月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 691,666	% 45.4
ミリオン・インデックスマザーファンド	746,739	49.0
コール・ローン等、その他	85,003	5.6
投資信託財産総額	1,523,408	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 1,523,408,130
コール・ローン等	83,791,823
公社債(評価額)	691,666,100
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	746,739,761
未収利息	1,055,299
前払費用	155,147
(B) 負債	3,639,817
未払収益分配金	408,617
未払解約金	102,359
未払信託報酬	3,105,611
その他未払費用	23,230
(C) 純資産額(A-B)	1,519,768,313
元本	817,234,158
次期繰越損益金	702,534,155
(D) 受益権総口数	817,234,158口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,596円

(注) 期首元本額は860,720,589円、期中追加設定元本額は10,485,254円、期中一部解約元本額は53,971,685円、1口当たり純資産額は1.8596円です。

○損益の状況 (2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 4,948,097
受取利息	4,948,097
(B) 有価証券売買損益	164,276,825
売買益	197,641,620
売買損	△ 33,364,795
(C) 信託報酬等	△ 6,147,758
(D) 当期損益金(A+B+C)	163,077,164
(E) 前期繰越損益金	530,553,054
(F) 追加信託差損益金	9,312,554
(配当等相当額)	(238,367,005)
(売買損益相当額)	(△229,054,451)
(G) 計(D+E+F)	702,942,772
(H) 収益分配金	△ 408,617
次期繰越損益金(G+H)	702,534,155
追加信託差損益金	9,312,554
(配当等相当額)	(238,373,554)
(売買損益相当額)	(△229,061,000)
分配準備積立金	693,221,601

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

(注) 分配金の計算過程（2024年11月8日～2025年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当期
	2024年11月8日～ 2025年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,544,734円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	145,532,430円
c. 信託約款に定める収益調整金	238,373,554円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	530,553,054円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	932,003,772円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,404円
g. 分配金	408,617円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

<ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 904	% 0.847	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(435)	(0.407)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(435)	(0.407)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(35)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	101	0.094	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(101)	(0.094)	
(c) その他の費用	3	0.003	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	1,008	0.944	
期中の平均基準価額は、106,779円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

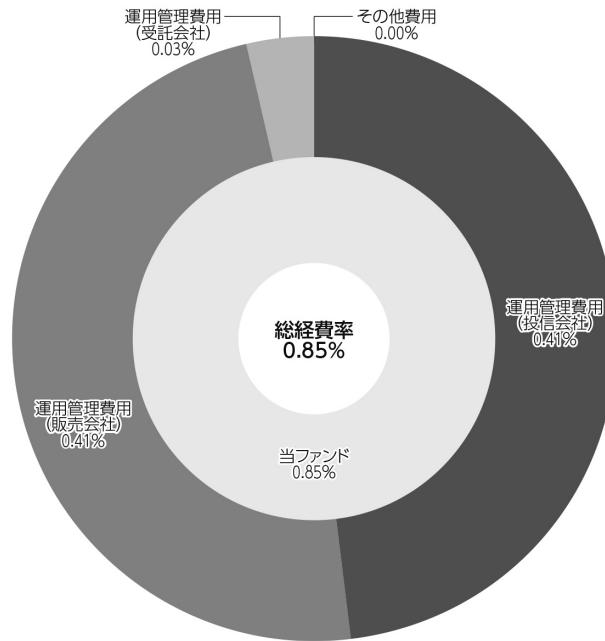
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○売買及び取引の状況

(2024年11月8日～2025年11月7日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 2,395 (143)	千円 4,229,839 (-)	千株 2,263	千円 4,747,865

＊金額は受け渡し代金。

＊単位未満は切り捨て。

＊()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年11月8日～2025年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,977,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,535,499千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月8日～2025年11月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,229	百万円 414	% 9.8	百万円 4,747	百万円 402	% 8.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	6,388千円
うち利害関係人への支払額 (B)	647千円
(B) / (A)	10.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○組入資産の明細

(2025年11月7日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
食料品 (1.5%)		千株	千株	千円
キユーピー	23.6	23.9	102,363	
パルプ・紙 (2.2%)				
ニッポン高度紙工業	47.7	55.6	156,236	
化学 (3.4%)				
大阪ソーダ	—	84.4	136,559	
ミルボン	19.2	—	—	
ニフコ	—	21.6	99,014	
機械 (5.3%)				
F U J I	67.3	73.5	213,150	
野村マイクロ・サイエンス	14.6	21.3	79,662	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	17.7	—	—	
竹内製作所	—	12.4	79,608	
電気機器 (5.9%)				
シンフォニアテクノロジー	36.4	11.1	111,444	
テラプロープ	—	22.4	126,784	
スマダコーポレーション	93.4	65.4	73,248	
日本電子材料	37.2	25.8	104,361	
芝浦電子	47.4	—	—	
精密機器 (3.9%)				
リガク・ホールディングス	—	107.8	104,027	
長野計器	—	58.2	132,114	
メニコン	46.8	30.9	38,130	
その他製品 (5.3%)				
トランザクション	—	103	108,047	
オカムラ	51.9	113.1	260,582	
空運業 (0.0%)				
スカイマーク	5.8	5.8	2,575	
情報・通信業 (25.7%)				
ソラコム	89.8	83.3	73,220	
インターネットイニシアティブ	63.7	60.2	174,730	
マネーフォワード	23.7	28	119,588	
プラスアルファ・コンサルティング	39.8	40.5	97,200	

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
ビジョナル		千株	千株	千円
サスメド	18.2	12.5	126,437	
シンプレクス・ホールディングス	91.7	79.7	72,925	
ラクスル	65.9	22.5	92,362	
メルカリ	126.6	188.1	192,238	
F i n a t e x t ホールディングス	51.8	20.5	45,592	
B A S E	—	51.3	58,174	
オービックビジネスコンサルタント	313.8	520.7	189,014	
e W e L L	12.2	8.3	72,641	
カバー	27.6	—	—	
U - N E X T H O L D I N G S	106.2	135.5	243,629	
GMOインターネットグループ	—	71.3	145,309	
アルファポリス	31.1	14.5	49,140	
卸売業 (5.6%)	—	32.7	49,278	
マクニカホールディングス	—	104.7	237,669	
Buy Sell Technologies	42.1	—	60,858	
加賀電子	22.4	18.9	96,383	
小売業 (12.6%)	—	—	—	
ゲオホールディングス	44.6	28.1	151,634	
パルグループホールディングス	39.4	21.9	82,719	
セリア	—	20.2	68,437	
オイシックス・ラ・大地	—	42.3	106,221	
コスモス薬品	—	21.3	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	59.2	—	—	
サイゼリヤ	—	14.1	259,371	
スギホールディングス	—	48.3	218,486	
銀行業 (0.6%)	—	62.3	—	
楽天銀行	—	36.7	43,653	
住信SBIネット銀行	—	30	—	
証券・商品先物取引業 (-%)	—	—	—	
ウェルスナビ	—	96	—	
その他金融業 (8.1%)	—	—	—	
ブレミアグループ	49.6	121.9	240,143	

<ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ネットプロテクションズホールディングス	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	619.4	331.3	257,751
イー・ギャランティ	128.8	44	73,392
不動産業(8.2%)			
ティーケービー	81.3	40.7	70,166
エリアリンク	25.8	132.6	135,649
カチタス	74.6	41.6	105,788
トーセイ	5.8	82.6	266,385
サービス業(11.7%)			
ディップ	23.4	16.3	34,670
新日本科学	82.7	107.9	161,310
K e e P e r 技研	27.2	13.1	47,291
ジャパンマテリアル	93.3	48.1	91,678
ペルシステム24ホールディングス	28.6	92	121,440
アトラエ	25	40.1	27,869

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ソラスト	千株	千株	千円
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	53.3	47.2	23,600
ジモティー	45.5	28	51,268
N e x T o n e	56.2	—	—
L I T A L I C O	46.9	21.6	46,418
シーエーシー	38.5	12.2	14,579
大栄環境	8.3	7.9	7,836
M&A総研ホールディングス	27.9	46.9	159,225
合計	26.1	26.5	34,688
銘柄数<比率>	3,644	3,920	7,025,976
	59	63	<96.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	7,025,976	96.0
投資信託財産総額	295,822	4.0
	7,321,798	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	221,945,582
株式(評価額)	7,025,976,000
未収入金	34,875,209
未収配当金	38,998,950
未利息	2,979
(B) 負債	70,079,431
未払金	36,199,160
未払収益分配金	305,693
未払解約金	2,888,163
未払信託報酬	30,567,383
その他未払費用	119,032
(C) 純資産総額(A-B)	7,251,719,289
元本	611,387,648
次期繰越損益金	6,640,331,641
(D) 受益権総口数	611,387,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	118,611円

(注) 期首元本額は663,001,737円、期中追加設定元本額は17,073,704円、期中一部解約元本額は68,687,793円、1口当たり純資産額は11,8611円です。

○損益の状況 (2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	107,767,360
受取配当金	106,822,135
受取利息	945,034
その他収益金	191
(B) 有価証券売買損益	1,562,753,160
売買益	2,027,265,603
売買損	△ 464,512,443
(C) 信託報酬等	△ 57,176,694
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,613,343,826
(E) 前期繰越損益金	3,095,320,905
(F) 追加信託差損益金	1,931,972,603
(配当等相当額)	(2,821,944,754)
(売買損益相当額)	(△ 889,972,151)
(G) 計(D+E+F)	6,640,637,334
(H) 収益分配金	△ 305,693
次期繰越損益金(G+H)	6,640,331,641
追加信託差損益金	1,931,972,603
(配当等相当額)	(2,821,944,754)
(売買損益相当額)	(△ 889,972,151)
分配準備積立金	5,138,261,506
繰越損益金	△ 429,902,468

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年11月8日～2025年11月7日) は以下の通りです。

項目	当期
	2024年11月8日～ 2025年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	104,079,463円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,821,944,754円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,034,487,736円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,960,511,953円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	130,203円
g. 分配金	305,693円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 33	% 0.330	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(7)	(0.072)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(23)	(0.231)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他の費用	0	0.000	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	33	0.330	
期中の平均基準価額は、9,999円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

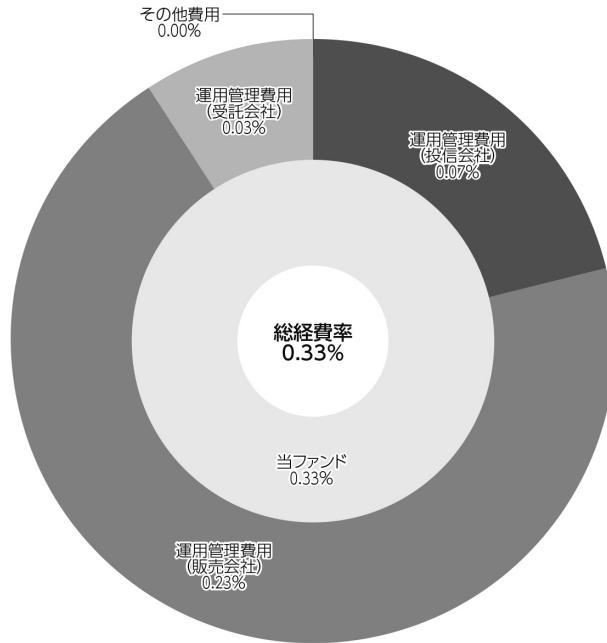
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.33%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2024年11月8日～2025年11月7日)

公社債

		買付額	売付額
国 内	国債証券	千円 20,607,371	千円 18,708,607 (1,440,000)
	地方債証券	40,016	— (40,000)
	特殊債券	—	— (60,000)

＊金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

＊単位未満は切り捨て。

＊()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月8日～2025年11月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,098	百万円 979	% 46.7	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○組入資産の明細

(2025年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 620,000 (620,000)	千円 619,597 (619,597)	% 129.0 (129.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 129.0 (129.0)
合計	620,000 (620,000)	619,597 (619,597)	129.0 (129.0)	— (—)	— (—)	— (—)	129.0 (129.0)

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	% —	千円 310,000	千円 309,989	2025/11/10
国庫短期証券 第1304回	—	310,000	309,608	2026/2/16
国庫短期証券 第1343回	—	620,000	619,597	
合計				

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 619,597	% 77.6
コール・ローン等、その他	179,135	22.4
投資信託財産総額	798,732	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 798,732,759
コレ・ローン等	179,132,678
公社債(評価額)	619,597,677
未収利息	2,404
(B) 負債	318,490,935
未払金	309,608,160
未払解約金	8,090,545
未払信託報酬	791,901
その他未払費用	329
(C) 純資産総額(A-B)	480,241,824
元本	480,001,761
次期繰越損益金	240,063
(D) 受益権総口数	480,001,761口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,005円

(注) 期首元本額は389,640,611円、期中追加設定元本額は500,003,755円、期中一部解約元本額は409,642,605円、1口当たり純資産額は1.0005円です。

○損益の状況

(2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,536,532
受取利息	1,536,532
(B) 有価証券売買損益	△ 20,441
売買益	△ 522
売買損	△ 19,919
(C) 信託報酬等	△ 1,139,680
(D) 当期損益金(A+B+C)	376,411
(E) 前期繰越損益金	2,656
(F) 追加信託差損益金	△ 139,004
(配当等相当額)	(37,212,224)
(売買損益相当額)	(△37,351,228)
(G) 計(D+E+F)	240,063
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	240,063
追加信託差損益金	△ 139,004
(配当等相当額)	(37,212,224)
(売買損益相当額)	(△37,351,228)
分配準備積立金	1,535,837
繰越損益金	△ 1,156,770

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年11月8日～2025年11月7日)は以下の通りです。

項目	当期
	2024年11月8日～ 2025年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	396,852円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	37,212,224円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,138,985円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	38,748,061円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	807円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第38期（決算日2025年11月7日）

作成対象期間（2024年11月8日～2025年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。 資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行ないます。 株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		日経平均トータルリターン・インデックス	期間中騰落率			
34期(2021年11月8日)	円 18,908	% 20.5	49,505.53	20.8	97.9	% 2.1 97,537
35期(2022年11月7日)	18,008	△4.8	47,202.89	△4.7	97.1	2.9 106,015
36期(2023年11月7日)	21,566	19.8	56,515.76	19.7	97.8	2.2 126,882
37期(2024年11月7日)	26,761	24.1	70,219.63	24.2	97.1	2.9 172,663
38期(2025年11月7日)	34,806	30.1	91,405.13	30.2	97.2	2.8 225,939

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		日経平均トータルリターン・インデックス	期間中騰落率		
(期首) 2024年11月7日	円 26,761	% —	70,219.63	% —	% 97.1 2.9
11月末	25,967	△3.0	68,134.11	△3.0	96.7 3.3
12月末	27,141	1.4	71,223.93	1.4	97.8 2.2
2025年1月末	26,920	0.6	70,652.77	0.6	97.4 2.6
2月末	25,286	△5.5	66,381.33	△5.5	97.2 2.8
3月末	24,441	△8.7	64,164.99	△8.6	95.7 4.3
4月末	24,737	△7.6	64,938.64	△7.5	97.0 2.9
5月末	26,059	△2.6	68,397.62	△2.6	98.2 1.8
6月末	27,823	4.0	73,063.18	4.0	98.4 1.6
7月末	28,226	5.5	74,118.65	5.6	98.1 1.9
8月末	29,375	9.8	77,138.62	9.9	98.3 1.7
9月末	31,101	16.2	81,678.01	16.3	96.9 3.1
10月末	36,285	35.6	95,279.92	35.7	97.5 2.5
(期末) 2025年11月7日	34,806	30.1	91,405.13	30.2	97.2 2.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均」という。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○当ファンドのポートフォリオ

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ない、資金流出入に対しても速やかに対応しました。

実質の株式組入比率（先物を含む）は、当運用期間を通じて高位に維持しました。

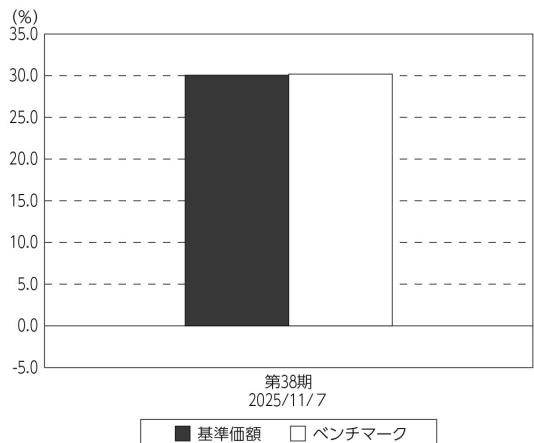
○当ファンドのベンチマークとの差異

当運用期間の基準価額の騰落率は+30.1%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+30.2%を0.1ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

資金の流出入などに伴う株式および先物の売買等による影響

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

(2024年11月8日～2025年11月7日)

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、27,780円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月8日～2025年11月7日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 12,080 (3,340)	千円 45,107,750 (-)	千株 11,928	千円 42,936,232

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 127,072	百万円 127,353	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

(2024年11月8日～2025年11月7日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	88,043,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	180,471,324千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月8日～2025年11月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
				百万円	%	百万円	百万円
株式	45,107	2,358	5.2	42,936	42,936	3,729	8.7
株式先物取引	127,072	127,072	100.0	127,353	127,353	127,353	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	33	29	159

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	3,158千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,158千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業 (0.1%)	千株	千株	千円	
ニッスイ	140	146	165,929	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	56	58.4	169,097	
建設業 (1.6%)				
コムシスホールディングス	140	146	594,950	
大成建設	28	29.2	336,968	
大林組	140	146	409,603	
清水建設	140	146	319,375	
長谷工コーポレーション	28	29.2	75,102	
鹿島建設	70	73	375,074	
大和ハウス工業	140	146	787,816	
積水ハウス	140	146	486,910	
日揮ホールディングス	140	146	231,702	
食料品 (2.4%)				
日清製粉グループ本社	140	146	262,216	
明治ホールディングス	56	58.4	180,222	
日本ハム	70	73	479,756	
サッポロホールディングス	28	29.2	219,321	
アサヒグループホールディングス	420	438	758,397	
キリンホールディングス	140	146	322,952	
キッコーマン	700	730	999,005	
味の素	140	292	1,057,916	
ニチレイ	70	146	270,100	
日本たばこ産業	140	146	810,008	
繊維製品 (0.1%)				
帝人	28	29.2	36,076	
東レ	140	146	136,218	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	140	146	112,566	
化学 (4.9%)				
クラレ	140	146	245,645	
旭化成	140	146	185,201	
レゾナック・ホールディングス	14	14.6	83,541	
住友化学	140	146	63,042	

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
日産化学	千株	千株	千円	
	140	146	744,892	
東ソー		70	73	163,994
トクヤマ		28	29.2	110,814
デンカ		28	29.2	66,167
信越化学工業		700	730	3,306,170
三井化学		28	29.2	105,412
三菱ケミカルグループ		70	73	60,823
U B E		14	14.6	33,142
花王		140	146	952,796
富士フイルムホールディングス		420	438	1,489,200
資生堂		140	146	375,366
日東電工		700	730	2,738,960
医薬品 (4.7%)				
協和キリン		140	146	353,539
武田薬品工業		140	146	610,280
アステラス製薬		700	730	1,279,325
住友ファーマ		140	146	312,732
塩野義製薬		420	438	1,141,866
中外製薬		420	438	3,270,984
エーザイ		140	146	640,502
第一三共		420	438	1,475,184
大塚ホールディングス		140	146	1,222,020
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産		280	292	310,980
E N E O S ホールディングス		140	146	142,525
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム		70	73	411,282
ブリヂストン		140	146	1,001,998
ガラス・土石製品 (0.6%)				
A G C		28	29.2	149,766
日本電気硝子		42	43.8	242,170
太平洋セメント		14	14.6	59,071
東海カーボン		140	146	144,379
T O T O		70	73	281,707
日本碍子		140	146	423,692

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
鉄鋼 (0.0%)				
日本製鉄	14	73	44,508	
神戸製鋼所	14	14.6	26,674	
J F E ホールディングス	14	14.6	26,097	
非鉄金属 (2.2%)				
三井金属	14	14.6	228,490	
三菱マテリアル	14	14.6	41,858	
住友金属鉱山	70	73	358,430	
DOWAホールディングス	28	29.2	159,665	
古河電気工業	14	14.6	150,380	
住友電気工業	140	146	854,830	
フジクラ	140	146	2,980,590	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	14	14.6	21,097	
機械 (4.4%)				
日本製鋼所	28	29.2	256,580	
オークマ	56	58.4	197,976	
アマダ	140	146	261,486	
ディスコ	28	29.2	1,416,784	
SMC	14	14.6	779,494	
小松製作所	140	146	752,630	
住友重機械工業	28	29.2	118,230	
日立建機	140	146	645,612	
クボタ	140	146	301,855	
荏原製作所	140	146	632,034	
ダイキン工業	140	146	2,887,150	
日本精工	140	146	131,020	
NTN	140	146	52,706	
ジェイエクト	140	146	236,666	
カナデビア	28	29.2	27,068	
三菱重工業	140	146	649,554	
I H I	14	102.2	313,243	
電気機器 (30.8%)				
イビデン	—	146	1,871,720	
コニカミノルタ	140	146	87,483	
ミネベアミツミ	140	146	440,628	
日立製作所	140	146	750,148	
三菱電機	140	146	627,362	
富士電機	28	29.2	306,454	
安川電機	140	146	592,906	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ソシオネクスト	140	146	346,823	
ニデック	224	—	—	
オムロン	140	146	620,208	
ジー・エス・ユアサ コーポレーション	28	29.2	110,025	
日本電気	14	73	400,259	
富士通	140	146	584,146	
ルネサスエレクトロニクス	140	146	267,983	
セイコーエプソン	280	292	551,442	
パナソニック ホールディングス	140	146	251,193	
シャープ	140	146	122,085	
ソニーデルーム	700	730	3,109,070	
TDK	2,100	2,190	5,459,670	
アルプスアルパイン	140	146	290,613	
横河電機	140	146	672,476	
アドバンテスト	1,120	1,168	23,313,280	
キーエンス	14	14.6	803,000	
レーザーテック	56	58.4	1,699,440	
カシオ計算機	140	146	178,120	
フアナック	700	730	3,693,800	
ローム	—	146	299,446	
京セラ	1,120	1,168	2,359,944	
太陽誘電	140	146	532,170	
村田製作所	336	350.4	1,139,500	
S C R E E N ホールディングス	56	58.4	721,240	
キヤノン	210	219	962,724	
リコー	140	146	193,815	
東京エレクトロン	420	438	14,366,400	
輸送用機器 (3.5%)				
デンソー	560	584	1,216,472	
川崎重工業	14	14.6	166,805	
日産自動車	140	146	51,319	
いすゞ自動車	70	73	140,269	
トヨタ自動車	700	730	2,276,140	
日野自動車	140	146	55,626	
三菱自動車工業	14	14.6	5,315	
マツダ	28	29.2	32,674	
本田技研工業	840	876	1,388,460	
スズキ	560	584	1,289,764	
SUBARU	140	146	483,114	
ヤマハ発動機	420	438	496,911	

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
精密機器 (2.8%)				
テルモ	1,120	1,168	2,914,744	
ニコン	140	146	257,690	
オリンパス	560	584	1,092,956	
HO Y A	70	73	1,857,120	
シチズン時計	140	—	—	
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	420	438	1,997,280	
T O P P A N ホールディングス	70	73	274,334	
大日本印刷	140	146	379,965	
ヤマハ	420	438	455,520	
任天堂	140	146	2,030,130	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	14	14.6	12,322	
中部電力	14	14.6	32,506	
関西電力	14	14.6	34,675	
東京瓦斯	28	29.2	165,359	
大阪瓦斯	28	29.2	142,788	
陸運業 (0.8%)				
東武鉄道	28	29.2	73,350	
東急	70	73	126,509	
小田急電鉄	70	73	119,355	
京王電鉄	28	29.2	106,609	
京成電鉄	70	219	274,078	
東日本旅客鉄道	42	43.8	168,980	
西日本旅客鉄道	28	29.2	90,286	
東海旅客鉄道	70	73	299,154	
ヤマトホールディングス	140	146	322,879	
N I P P O N E X P R E S S ホールディン	14	43.8	144,540	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	42	43.8	220,314	
商船三井	42	43.8	195,523	
川崎汽船	126	131.4	278,305	
空運業 (0.2%)				
日本航空	140	146	429,751	
A N A ホールディングス	14	14.6	42,018	
倉庫・運輸関連業 (-%)				
三菱倉庫	350	—	—	
情報・通信業 (14.3%)				
ディー・エヌ・エー	—	43.8	115,960	

銘 柏	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ネクソン	280	292	949,000	
S H I F T	—	146	149,431	
野村総合研究所	140	146	876,438	
メルカリ	140	146	324,704	
L I N E キャフー	56	58.4	24,831	
トレンドマイクロ	140	146	1,138,800	
N T T	1,400	1,460	220,752	
K D D I	840	1,752	4,521,036	
ソフトバンク	1,400	1,460	319,594	
東宝	14	14.6	136,583	
N T T データグループ	700	—	—	
コナミグループ	140	146	3,567,510	
ソフトバンクグループ	840	876	19,009,200	
卸売業 (3.5%)				
双日	14	14.6	61,334	
伊藤忠商事	140	146	1,388,460	
丸紅	140	146	577,430	
豊田通商	420	438	2,113,350	
三井物産	280	292	1,176,760	
住友商事	140	146	688,828	
三菱商事	420	438	1,593,006	
小売業 (11.7%)				
J. フロント リテイリング	70	73	169,396	
Z O Z O	140	438	559,545	
三越伊勢丹ホールディングス	140	146	358,138	
セブン&アイ・ホールディングス	420	438	871,182	
良品計画	140	292	993,676	
高島屋	140	146	248,346	
丸井グループ	140	146	436,759	
イオン	140	438	1,001,706	
ニトリホールディングス	70	365	909,397	
ファーストリテイリング	378	350.4	20,046,384	
銀行業 (0.7%)				
しづおかフィナンシャルグループ	140	146	306,746	
横浜フィナンシャルグループ	140	146	163,155	
あおぞら銀行	14	14.6	32,689	
三菱U F J フィナンシャル・グループ	140	146	337,917	
りそなホールディングス	14	14.6	22,009	
三井住友トラストグループ	28	29.2	123,486	
三井住友フィナンシャルグループ	42	43.8	182,295	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
千葉銀行	千株 140	千株 146	千円 218,489
ふくおかフィナンシャルグループ	28	29.2	130,202
みずほフィナンシャルグループ	14	14.6	73,671
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	140	146	181,040
野村ホールディングス	140	146	159,213
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	84	87.6	406,113
MS&ADインシュアラנסグループホール	126	131.4	420,480
第一生命ホールディングス	14	58.4	63,656
東京海上ホールディングス	210	219	1,278,741
T&Dホールディングス	28	29.2	94,870
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	140	146	555,238
オリックス	140	146	559,034
日本取引所グループ	280	292	508,664
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	140	146	184,033
三井不動産	420	438	718,758

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
三菱地所	千株 140	千株 146	千円 496,546
東京建物		70	212,795
住友不動産		140	982,726
サービス業 (3.8%)			
エムスリー		336	737,416
ディー・エヌ・エー		42	—
電通グループ		140	455,958
オリエンタルランド		140	454,206
サイバーエージェント		112	175,725
楽天グループ		140	149,066
リクルートホールディングス		420	3,717,306
日本郵政		140	208,415
ペイカレント		—	998,640
セコム		280	1,529,204
合計	株数・金額 44,030	47,523	219,602,701
	銘柄数<比率> 225	225	<97.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末	
		買建額	売建額
国内	株式先物取引	百万円 6,288	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 219,602,701	% 96.7
コール・ローン等、その他	7,439,342	3.3
投資信託財産総額	227,042,043	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	227,005,456,750
株式(評価額)	5,581,365,243
未収入金	219,602,701,140
未収配当金	112,776,253
未利息	1,440,666,300
差入委託証拠金	74,914
(B) 負債	267,872,900
未払解約金	1,066,408,419
(C) 純資産総額(A-B)	1,066,408,419
元本	225,939,048,331
次期繰越損益金	64,913,877,795
(D) 受益権総口数	161,025,170,536
1万口当たり基準価額(C/D)	64,913,877,795円
	34,806円

(注) 期首元本額は64,521,159,469円、期中追加設定元本額は30,400,601,025円、期中一部解約元本額は30,007,882,699円、1口当たり純資産額は3,4806円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 30,946,823,152円
- ・野村つみたて日本株投信 8,720,288,129円
- ・ミリオン（インデックススポーツフォリオ） 8,556,981,097円
- ・野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け） 7,078,098,334円
- ・はじめてのNISA・日本株式インデックス（日経225） 6,658,921,369円
- ・野村日経225インデックス（野村SMA・EW向け） 2,399,638,687円
- ・日経225インデックスファンドVA（適格機関投資家専用） 307,941,616円
- ・ミリオン（バランスポートフォリオ） 214,543,401円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用） 30,642,010円

○損益の状況 (2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	3,569,261,732
受取利息	3,550,190,650
その他収益金	18,858,973
	212,109
(B) 有価証券売買損益	49,755,651,366
売買益	58,517,842,160
売買損	△ 8,762,190,794
(C) 先物取引等取引損益	1,585,462,763
取引益	2,785,759,176
取引損	△ 1,200,296,413
(D) 当期損益金(A+B+C)	54,910,375,861
(E) 前期繰越損益金	108,142,717,679
(F) 追加信託差損益金	51,995,693,364
(G) 解約差損益金	△ 54,023,616,368
(H) 計(D+E+F+G)	161,025,170,536
次期繰越損益金(H)	161,025,170,536

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>